

# 次期被害者保護増進等計画の 柱立てについて

---

令和8年4月24日

被害者保護増進等事業は、誰もが交通事故の加害者にも被害者にもなり得る中、クルマ社会の利益を享受する者の負担により、クルマ社会の損失を負担する者である被害者等を支援する。

### 被害者の保護の増進に係る対策

● 被害者の療養を行う施設の設置及び運営、被害者の療養生活の援護、被害者の受ける介護の援護、被害者の家族や遺族の支援その他の措置を講じることにより被害者等の保護の増進を図る。※

(例)

- ・遷延性意識障害を負った自動車事故被害者を受け入れる施設(療養センター)の設置及び運営
- ・重度脊髄損傷者が病院での継続的かつ十分な治療・リハビリ等の提供が受けられる環境を整備(重度脊髄損傷者受入環境整備事業)
- ・高次脳機能障害者の社会復帰促進に当たる事業所への支援(社会復帰促進事業)
- ・自動車事故被害者・遺族団体による相談窓口の構築・継続の支援(相談支援・遺族支援) 等

➡ 自動車事故の被害者やその家族・遺族が安心して生活できる社会の実現を図り、ひいては安全・安心な「クルマ社会」の実現を図ることを目標とする。※

### 自動車事故の発生防止に係る対策

● 車体の安全性やドライバーの安全確保にかかる措置を講じることにより、事故による被害の減少を図る。※

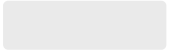

(例)

- ・負担者である自動車ユーザーに裨益する、自動車運送事業に従事する者の指導(指導講習、適性診断)
- ・自動車事故の発生防止に資する機器及び装置の導入の促進(ASV、デジタコ、ドラレコ等の導入に対する支援)
- ・先進安全自動車の整備環境の確保(スキャンツール等の導入支援) 等


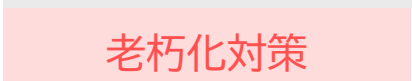
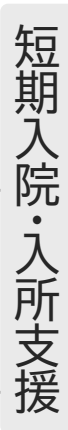




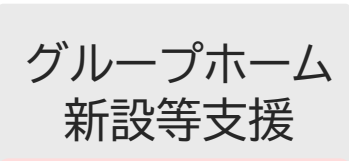



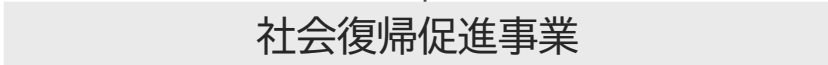


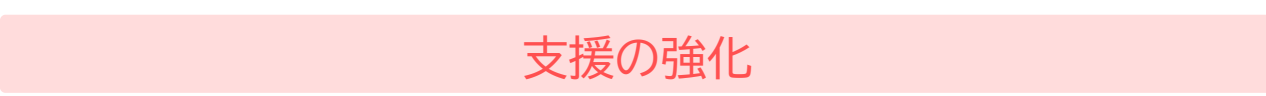
➡ 「事業用自動車総合安全プラン 2025」(R3.3)で示された「事故削減目標」や、交通政策審議会陸上交通分科会自動車部会報告(R3.6)で示された「車両安全による削減目標」の達成を目指し、ひいては安全・安心な「クルマ社会」の実現を図ることを目標とする。※

## 今後の被害者保護増進等事業(被害者等支援)に関して必要な施策(案)

## 概要

-  は現行計画(令和5年度～令和8年度)期間内に実施してきた施策
-  は次期計画(令和9年度～令和13年度)において対応を検討している施策

## 被害者等支援

	事故直後 急性期	回復期	在宅療養等	介護者なき後
遷延性意識障害	・事故相談(日弁連等) ・情報提供の実施(被害者ノート、広報業務等)	 療護施設  老朽化対策	 短期入院・入所支援  利用促進の強化  介護料の支給  支援の強化  介護ロボット導入支援	 グループホーム 新設等支援  支援の強化
脊髄損傷		 リハビリの 機会充実 		
高次脳機能障害		 社会復帰促進事業  支援の強化		
遺族・遺児		 交通遺児への資金貸付、相談支援、育成基金給付金(増額)等  支援の強化		

現状では対応し切れていない新たなニーズへの対応が必要

## 次期被害者保護増進等計画における重点施策(被害者支援)(案)

## 次期被害者保護増進等計画のねらい(P)

令和7年度補正予算にて一般会計から自動車安全特別会計への全額繰戻しが実現したことを受け、安定的かつ持続可能な被害者保護増進等事業を実施し、被害者及びご家族の求められている施策の充実・強化や事故の発生防止及び事故時の被害軽減を図り、安全・安心な「クルマ社会」を実現する。

## 主な被害者支援の充実(一例)

## ● 介護者なき後対策の強化

## 現状・課題

介護者の高齢化が進み、**介護者なき後の受入環境の整備が喫緊の課題**となっている

親が介護できなくなった際の**障害当事者である子の生活の場の確保が不十分**



自動車事故被害者が安全・安心な生活を送れる環境を整備するため、**介護者なき後対策を強化**

## ● 事故被害者の療養環境の充実化

## 現状・課題

**介護職員の人材不足**や**在宅介護者の高齢化**により、自動車事故による重度後遺障害者の療養環境は**厳しい状況**

現行計画内において実施した各種施策から見えてきた課題への対応が必要



**先端技術**も活用しながら、自動車事故被害者を取り巻く**療養環境を充実化**

## ● 遺族・遺児に対する支援

## 現状・課題

物価高騰等により、**交通遺児等は厳しい経済状況**に置かれている

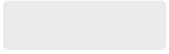

交通遺児等に対する**精神的なケア**及び**体験格差を解消し、こころの豊かさを育むための支援が必要**



自動車事故による被害に遭った遺族・遺児に対し、**精神的、経済的なケア**を実施するための環境整備を推進する

## 今後の被害者保護増進等事業(事故防止)に関して必要な施策(案)

## 概要

-  は現行計画(令和5年度～令和8年度)期間内に実施してきた施策
-  は次期計画(令和9年度～令和13年度)において対応を検討している施策

## 事故防止

(一例)	現行計画で実施してきた施策	次期計画で対応を検討している施策
自動車アセスメント	衝突被害軽減ブレーキ評価の新シナリオや衝突試験の新規バリアの検討、およびそれに基づく試験評価の実施	安全技術の進歩に対応した評価項目の追加への対応(AIを活用した高度な運転支援技術等)
先進的な安全技術の普及促進	先進技術を利用して運転者の安全運転を支援する装置を搭載した事業用自動車の購入を支援(ASV補助)	ASV補助対象装置の拡充(ドライバーモニタリングシステム等)
運行管理の高度化 過労運転防止対策 飲酒・健康起因対策	ICTを活用した機器による点呼の実施 過労運転防止対策に資する機器の導入支援 健康起因事故の要因分析等の調査	運行中も含めた運行管理の高度化
先進安全自動車の整備環境の確保	先進安全自動車の点検整備に必要なスキャンツール等の導入支援	進化を続ける先進技術に対応するスキャンツールの導入等 安全上不可欠な整備環境の労働力供給制約下での確保
貨物軽自動車の安全対策	貨物軽自動車安全管理者の講習受講、選任・届出 初任運転者等への指導及び適性診断の受診 等	事業者に対する安全対策の更なる周知浸透 適性診断の受診ハードルの解消に向けた検討

現状では対応し切れていない新たなニーズへの対応が必要

# 次期被害者保護増進等計画における重点施策(事故防止)(案)

## 次期被害者保護増進等計画のねらい(P)

令和7年度補正予算にて一般会計から自動車安全特別会計への全額繰戻しが実現したことを受け、安定的かつ持続可能な被害者保護増進等事業を実施し、被害者及びご家族の求められている施策の充実・強化や事故の発生防止及び事故時の被害軽減を図り、安全・安心な「クルマ社会」を実現する。

## 主な事故防止の充実(一例)

### 自動車アセスメントの充実

#### 現状・課題

更なる交通事故の削減に向け、**先進安全技術の開発・性能向上**が図られており、**評価項目が年々増加**している

また、**AIを活用した高度な運転支援技術**を搭載した自動車などの市場導入が予定されている

**新たな技術の評価**に向けた対応が必要

### 事業用自動車総合安全プラン2030の目標達成のために講ずべき施策

#### 現状・課題

令和8年3月末取りまとめのプランについて、令和12年までの間、**各種施策の具体化**が必要

事業用自動車による事故を削減するための**各種施策を強化**

### 先進安全技術の普及促進

#### 現状・課題

更なる交通事故の削減に向け、**先進安全技術の開発・性能向上**が図られており、**ASV補助の対象装置が年々増加**している

また、**AIを活用した高度な運転支援技術**を搭載した自動車などの市場導入が予定されている

**増加するASV補助の対象装置**への対応と**新たな技術の普及支援**が必要

### 貨物軽自動車の安全対策

#### 現状・課題

令和7年4月施行の安全対策強化に係る内容について、施行期日までに**事業者にも更なる浸透**を図る必要

貨物軽自動車運送事業者に対し、**講ずべき安全対策の周知徹底**を図り事故削減を目指す

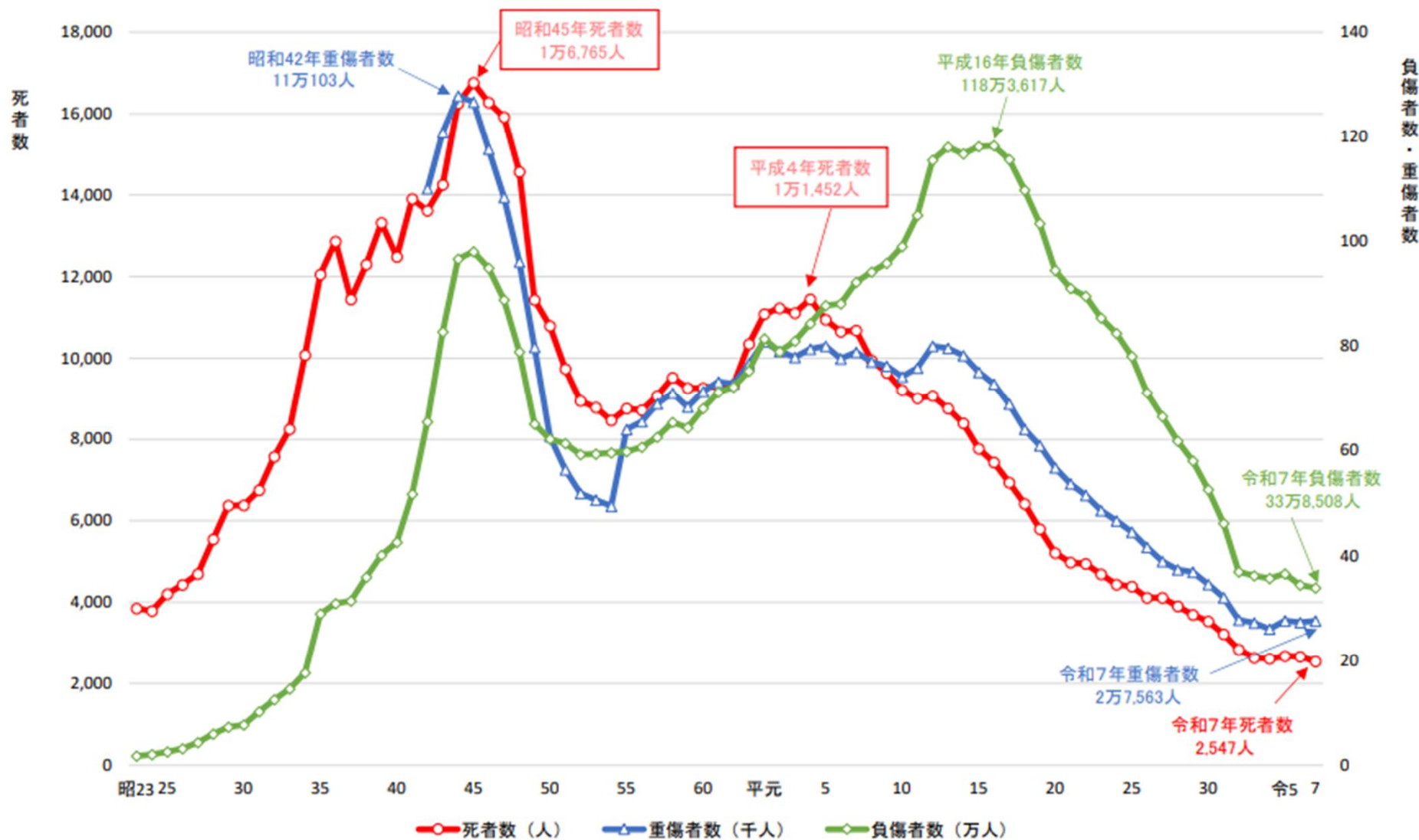
# 参考資料

---

# 交通事故の概況

警察庁資料「令和7年における交通事故の発生状況について」

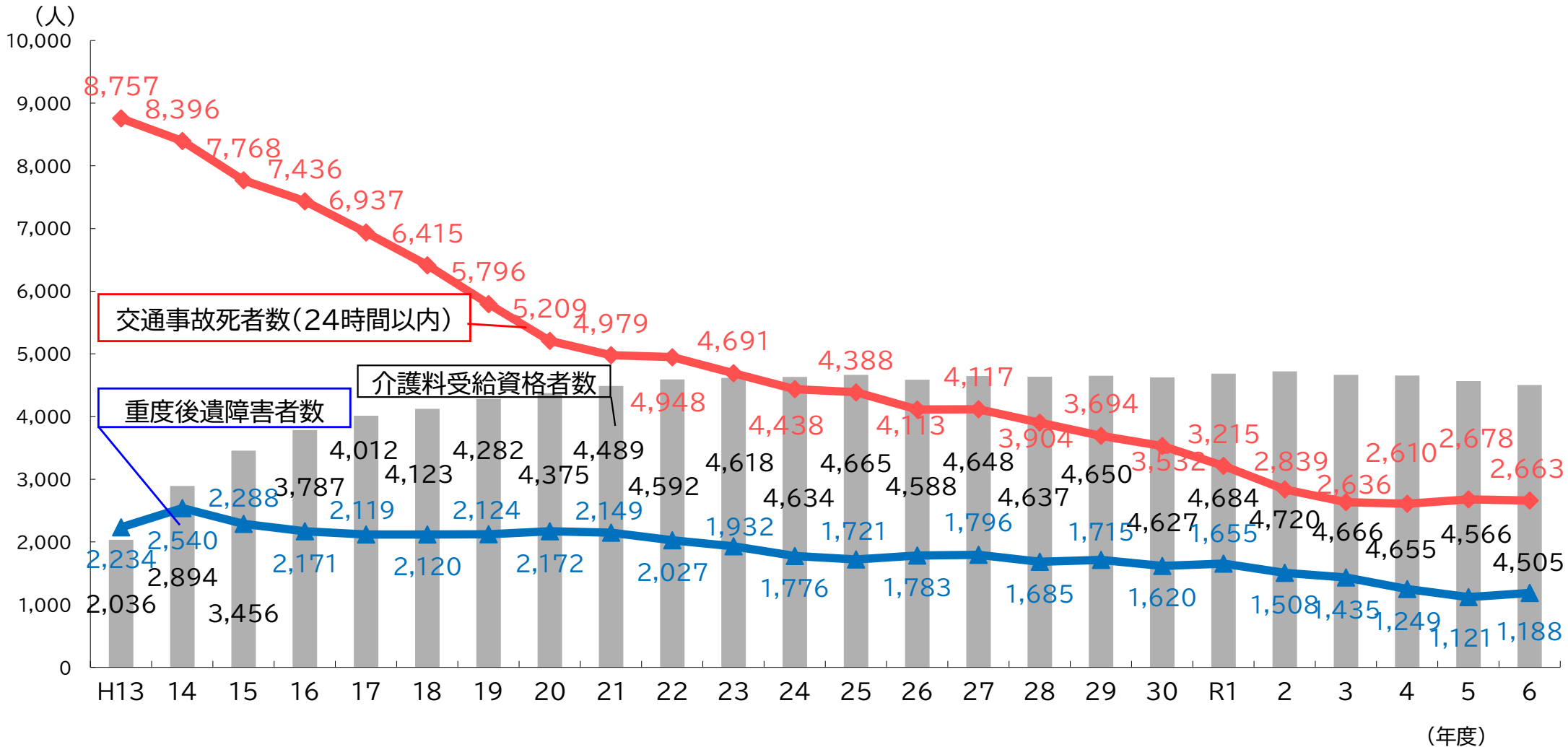
- 令和7年中の死者数は2,547人で、前年比116人、4.4%減
- 令和7年中の重傷者数は27,563人で、前年比278人、1.0%増



(注) ・ 昭和46年以前は、沖縄県を含まない。  
 ・ 昭和34年以前は軽微な被害(8日未満の負傷)事故は含まない。

# 重度後遺障害者と介護料受給資格者数の推移

交通事故の死者数は減少傾向である一方、重度後遺障害者数及び介護料受給資格者数は横ばいの傾向にある。



※交通事故死者数(24時間以内)は暦年  
 ※介護料受給資格者数は独立行政法人自動車事故対策機構による介護料受給資格認定を受けている人数(年度末時点)  
 ※重度後遺障害者数は、後遺障害等級表(自動車損害賠償保障法施行令別表第一、別表第二)の別表第一に該当する介護を要する後遺障害及び別表第二の1~3級に該当する後遺障害等級の認定を受けた自賠責保険の支払い件数